③　平成22年度交付分　（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,854,516,409	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：3,768,252,939 （役職員人件費：2,685,994,866、経費等：1,021,839,510 減価償却費：60,240,458、支払利息：178,105） イ）自己収入等に係る収益計上額：1,913,736,530 （事業収入：1,822,820,817、受託収入：1,646,000 資産見返戻入：57,267,438、寄付金収益：16,610,528 受取利息：19,747、補助金等収益：15,372,000） ウ）固定資産の取得額：92,795,927 （建物：31,002,164、構築物：23,319,698 車両運搬具：1,858,630、備品：36,615,435） ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。 ア）－イ）＝1,854,516,409
	資産見返運営費交付金	92,795,927	
	資本剰余金	0	
	計	1,947,312,336	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	436,194,664	○費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務のうち、7,245,000円については、運営費交付金債務を翌事業年度へ繰り越しいたします。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。

5．国等からの財源措置の明細

⑴　施設費の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	339,680,000	46,007,000	0	293,673,000	施設費収益 13,545,000 預り施設費 280,128,000
合計	339,680,000	46,007,000	0	293,673,000	

⑵　補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成22年度障害者総合福祉推進事業費補助金	15,372,000	0	0	0	0	15,372,000	
合計	15,372,000	0	0	0	0	15,372,000	

6．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,091) 35,622	(2) 3	(0) 0	(0) 0
職員	(315,439) 1,915,969	(92) 255	(4,680) 510,347	(55) 19
合計	(320,530) 1,951,591	(94) 258	(4,680) 510,347	(55) 19

注1：役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっています。

注2：職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっています。

注3：報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。

注4：（　）内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。